

令和6年度補助金調書

No. 11-1

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	111125
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	物価高騰対策支援補助金	分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	関市介護事業等物価高騰支援対策支援金交付要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
			☐ (3) 個人に対する補助金				
			☐ (4) その他				
③支出先	市内高齢者施設、介護サービス提供事業所						
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対 象	食材料費や光熱水費により、著しい影響を受ける高齢者施設等					に対して
	手 段	高騰する食材料費、光熱水費の補助					を行うことで
	受益者	高齢者施設等					が(を)
	意 図	介護サービスを維持し、利用者が安心して利用できる体制が図られる					という状態にする
⑥期間	R 7 年 1 月 14 日 ~ R 7 年 3 月 31 日 補助開始年度 令和 6 年度						
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率			
	17,333	27,573	22,091	0	☐ 単価を定めている→算式	施設種別により異なる		
					☐ 定額補助	☐ その他 ()		
					☐ 概算払	☐ 前金払		
②過去における 見直し状況								
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R6歳入に占める補助金の割合		%	全体の決算額を把握していない		☐ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	—	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	—	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	令和6年度で終了。令和7年度の実施は国・県の交付金・補助金の動向により決定。		

令和6年度補助金調書

No. 11-2

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	111125
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	低所得者利用者負担額減免措置	分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	岐阜県低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業費補助金交付要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	対象のサービスを提供する社会福祉法人等		☐ (3) 個人に対する補助金
④国・県の負担	なし		☐ (4) その他
⑤支出の目的	対 象 サービスを提供する社会福祉法人等	に対して	
	手 段 低所得者利用者負担額軽減制度に係る補助	を行うことで	
	受益者 低所得で生計が困難な要介護者	が(を)	
	意 図 利用者負担額を軽減することにより、介護サービスを利用しやすくする	という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 12 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額 あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	☐ 補助率を定めている→補助率	1/2
	91	89	5	100	☐ 単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()
					☐ 概算払	☐ 前金払
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額
	決算額(事業)	R6歳入	2,098 千円	R6歳出	2,098 千円	翌年度繰越額
	R6歳入に占める補助金の割合	0.2 %	☐ 全体の決算額を把握していない	☐ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	実績報告により確認
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	できている
	交付先の事業成果は向上しているか	—
	補助を休止・廃止した場合の影響は	低所得者の負担が増大する

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 11-3

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	111125
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	老人福祉施設土地借上料に係る補助	分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	関市社会福祉法人の助成に関する条例		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	社会福祉法人武芸会		☐ (3) 個人に対する補助金				
			☐ (4) その他				
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対 象	社会福祉法人武芸会					に対して
	手 段	老人福祉施設土地賃借料に係る補助					を行うことで
	受益者	要介護者					が(を)
	意 図	老人福祉施設(特別養護老人ホーム)に入所できる					という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成	12	年度		
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他	()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	1,114	1,114	1,114	1,114	単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他	()
					☐ 概算払	☐ 前金払	
②過去における 見直し状況	R7年度に固定資産税評価額と借地料を比べた結果、固定資産税評価額の方が高かったためこのまま継続する。						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	1,114 千円	R6歳出	1,114 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		100.0 %	☐ 全体の決算額を把握していない	☐ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	社会福祉法人の経営が危なくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 11-4

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	112491
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市福祉人材確保等補助金	分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市福祉人材確保等補助金交付要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	市内の介護事業所で新規採用後6か月を経過、または社会福祉士等の資格を取得した者他					
④国・県の負担	なし		国の負担あり	負担割合		負担額 千円
		○県の負担あり	負担割合	1/2	負担額 600 千円	
⑤支出の目的	対 象	関市内の介護事業所で新規採用後6か月を経過、または社会福祉士等の資格を取得した者等				に対して
	手 段	補助金の支給				を行うことで
	受益者	介護従事者				が(を)
	意 図	就労意欲、技能の向上を目指すことにより、関市の介護従事者不足が軽減される				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日					補助開始年度 令和 2 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額 あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	4,110	4,090	3,420	0	単価を定めている→算式		
	○ 定額補助		○ その他 ()		概算払		前金払
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない ○ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	見直しを要する	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	あまり達成できていない	
	交付先の事業成果は向上しているか	ある程度向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	介護人材確保が困難になる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	○ 5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	現在の補助制度は、令和6年度受付分をもって廃止済。 介護人材不足は深刻なため、新たな人材確保策を講じる必要がある。		

令和6年度補助金調書

No. 11-5

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	111400
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市敬老事業補助金		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市敬老事業補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	敬老事業を実施する自治会等団体			(3)個人に対する補助金	
④国・県の負担	☐ なし ☐ 国の負担あり ☐ 負担割合 ☐ 負担額 千円			(4)その他	
⑤支出の目的	対 象	79歳以上を対象に、敬老事業を実施する団体			に対して
	手 段	79歳以上の高齢者を対象に敬老事業の補助金交付			を行うことで
	受益者	79歳以上の高齢者			が(を)
	意 図	人と人とのつながり、地域のつながりを維持し、高齢者の孤立をなくす			という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日 補助開始年度 昭和 50 年度				
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課 ☐ 主に支出先団体 ☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし ☐ 負担あり 負担額 あたり 円				

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	14,526	14,924	14,467	15,600	☐ 単価を定めている→算式	会開催 3,000円/人 記念品 1,500円/人	
					☐ 定額補助	その他 ()	
					☐ 概算払	前金払	
②過去における見直し状況	平成21年度に10%削減。単価3,000円から2,700円へ削減。令和3年度に会を開催:3,000円、記念品配付:1,500円とした。また令和7年度からの対象年齢を75歳以上から80歳以上に引き上げ、経過措置として令和3年度から1歳ずつ引き上げる。						
③支出先の決算状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	23,806 千円	R6歳出	23,806 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		60.8 %	☐ 全体の決算額を把握していない	非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	この補助制度の上限額を超えた経費がコミュニティ助成金の対象となるため、申請団体の申請誤りを招きやすい。
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	コミュニティ助成金	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	実績報告により把握	申請団体の負担に加えて市の事務負担も大きく、制度の見直しが必要
	支出額・補助率は適正か	対象事業と補助単価の検討が必要	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ある程度達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	高齢者の外出・交流が減少する	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	高齢者の外出や交流を目的とする事業であるが、コロナ禍において「敬老会開催」と「記念品配布のみ」のどちらか選択できる制度にした結果、現在も「記念品配布のみ」を行う自治会が多くなっている。		

令和6年度補助金調書

No. 11-6

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	112040
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	高齢者いきいき住宅改善助成事業	分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)												
②支出の根拠	関市高齢者いきいき住宅改善助成事業実施要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)												
③支出先	介護保険を利用して住宅改修を行う者														
④国・県の負担	○なし		<table> <tr> <td>国の負担あり</td><td>負担割合</td><td></td><td>負担額</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>県の負担あり</td><td>負担割合</td><td></td><td>負担額</td><td>千円</td></tr> </table>				国の負担あり	負担割合		負担額	千円	県の負担あり	負担割合		負担額
国の負担あり	負担割合		負担額	千円											
県の負担あり	負担割合		負担額	千円											
⑤支出の目的	対 象	介護保険を利用して住宅改修を行う者			に対して										
	手 段	床段差の解消や手すりの取り付けなどの住宅改修に対する補助			を行うことで										
	受益者	対象者			が(を)										
	意 図	自宅で安全に生活ができる			という状態にする										
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日 補助開始年度 平成 12 年度														
⑦事務局体制	主に市の担当課 主に支出先団体 ○ その他 (非該当)														
⑧構成員の負担	負担なし 負担あり 負担額 あたり 円														

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	3,269	2,844	2,828	3,750	単価を定めている→算式		
	定額補助		○	その他 (上限25万円から利用者負担額を控除)			
	概算払			前金払			
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%	全体の決算額を把握していない		○	非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	居宅介護住宅改修(介護保険)	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了報告により把握	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	低所得者の改修負担増	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)				

令和6年度補助金調書

No. 11-7

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	112040
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市訪問理美容サービス費用助成金		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
②支出の根拠	関市訪問理美容サービス費用助成事業実施要綱			○(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
③支出先	訪問理美容サービスを利用する要介護認定者					
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	疾病等の理由により外出困難で、要介護認定を受けている者			に対して	
	手 段	訪問理美容サービス費用に要する経費の一部助成			を行うことで	
	受益者	要介護認定者			が(を)	
	意 図	衛生的な在宅生活の支援と家族の負担を軽減する			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日 補助開始年度 令和 5 年度					
⑦事務局体制	主に市の担当課 主に支出先団体 ○ その他 (非該当)					
⑧構成員の負担	負担なし 負担あり 負担額 あたり 円					

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	-	178	198	240	○ 単価を定めている→算式		2,000円/回
	定額補助		○ その他 (上限8,000円)				
	概算払		前金払				
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない ○ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	経済的負担の増	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 11-8

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	112040
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市高齢者補聴器購入費助成金					分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
							(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
②支出の根拠	関市高齢者補聴器購入費助成金交付要綱						○(3)個人に対する補助金	
							(4)その他	
③支出先	補聴器を購入しようとする高齢者							
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円		
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円		
⑤支出の目的	対 象	医師により補聴器の装用が必要と判断された両耳40dB以上の高齢者					に対して	
	手 段	補聴器購入費用の一部を助成					を行うことで	
	受益者	高齢者					が(を)	
	意 図	コミュニケーションの確保により、閉じこもりを防止し、認知機能等低下を予防する。					という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日						補助開始年度	令和 5 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他 (非該当)			
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	○ 補助率を定めている→補助率	1/2	
	-	901	920	1,200	単価を定めている→算式		
					定額補助	○ その他 (上限40,000円)	
					概算払	前金払	
②過去における見直し状況	なし						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない ○ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ある程度達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	経済的負担の増	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 11-9

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	112070
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市ロコトレ体操普及のための機器購入助成金	分類	☐ (1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市ロコトレ体操普及のための機器購入助成金交付要綱		☐ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	ふれあいいきいきサロン・住民主体の通いの場		☐ (3)個人に対する補助金			
			☐ (4)その他			
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合	26.90%	負担額	13 千円
		☐ 県の負担あり	負担割合	12.40%	負担額	6 千円
⑤支出の目的	対 象	ふれあいいきいきサロン及び住民主体の通いの場				に対して
	手 段	関市ロコトレ体操DVDを再生または投影するための機器の購入に要する経費の助成				を行うことで
	受益者	参加者（市民）				が（を）
	意 図	自主的に体操し、ロコモティブシンドロームの予防（介護予防）につなげる				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 31 年度			
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他（ ）			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績（見込み） 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	100	99	50	250	単価を定めている→算式		
					定額補助	☐ その他（上限50,000円）	
					概算払	☐ 前金払	
②過去における見直し状況	なし						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	73 千円	R6歳出	73 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		68.5 %	☐	全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	運動する自主グループの減少	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	指導者がいなくても自主的に運動できるよう、DVD体操の再生・投影機器購入の助成を行っているが、利用団体が少ない。自主グループ化の際に活用してもらえよう、市民に対してだけではなく関係の支援機関にも周知し、利用を促進する。		

令和6年度補助金調書

No. 11-10

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	112070
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市住民主体の通いの場事業補助金				分類	(1) 一般補助金 (団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市住民主体の通いの場事業補助金交付要綱					○	(2) 事業補助金 (団体等事業に対する補助金など)
							(3) 個人に対する補助金
							(4) その他
③支出先	住民主体の通いの場						
④国・県の負担		なし	☐ 国の負担あり	負担割合	26. 90%	負担額	108 千円
			☐ 県の負担あり	負担割合	12. 40%	負担額	50 千円
⑤支出の目的	対 象	住民主体の通いの場					に対して
	手 段	講師に対する謝礼及びその招へいに係る交通費の助成					を行うことで
	受益者	参加者（市民）					が（を）
	意 図	専門職による適切な指導を受け、健康寿命の延伸、介護予防活動の活性化を図る					という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ～ R 7 年 3 月 31 日				補助開始年度	令和 3 年度	
⑦事務局体制		主に市の担当課	☐ 主に支出先団体		その他（ ）		
⑧構成員の負担		負担なし	☐ 負担あり	負担額	1団体	あたり 0～270,000 円	

2 実績（見込み） 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	735	890	405	1,200	○ 単価を定めている→算式		5,000円/回
					定額補助	○ その他 (上限60,000円)	
					有 概算払	前金払	
②過去における 見直し状況	なし						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	754 千円	R6歳出	754 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		53.7 %	○ 全体の決算額を把握していない		非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	通いの場の立ち上げが減少する	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	1団体が、通算3年間利用可能な補助事業。新規申請が少ない現状から、関係機関との連携を強化した周知活動が必要。これにより、補助機関終了後も持続的に運営される通いの場を増やし、高齢者の社会参加を促進する。		

令和6年度補助金調書

No. 11-11

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	111220
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	老人クラブ助成事業補助金	分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市老人クラブ助成事業補助金交付要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	市内の単位老人クラブ		☐ (3) 個人に対する補助金			
			☐ (4) その他			
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☒ 県の負担あり	負担割合	2/3	負担額	1,010 千円
⑤支出の目的	対 象	単位老人クラブ	に 対 し て			
	手 段	地域の見守り、健康増進活動、友愛訪問活動等の一部補助	を 行 う こ と で			
	受 益 者	単位老人クラブに加入する高齢者	が (を)			
	意 図	自らの生きがいを高め、高齢者福祉が増進される	という状態にする			
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	昭和 50 年度			
⑦事務局体制	☒ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☒ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	1人 あたり 0~約1,000 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	☐ 補助率を定めている→補助率	
	1,890	1,466	1,516	1,684	☐ 単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()
					☐ 概算払	☐ 有 前金払
②過去における 見直し状況	平成21年度に一律10,000円、補助金を削減。60,000円を50,000円、66,000円を56,000円、72,000円を62,000円に変更。					
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	4,183 千円	R6歳出	4,183 千円	翌年度繰越額
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額
	R6歳入に占める補助金の割合	36.2 %		全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成している
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	組織活動が低下する

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	元気な高齢者の活力は、今後の地域づくりのために不可欠であり、そのための老人クラブの存在は大きい。関市老人クラブ連合会に加入しているクラブ数は減少し、さらには、単位老人クラブへの加入者数も減少しつつあるため、会員の加入促進が必要である。		

令和6年度補助金調書

No. 11-12

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	111220
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	老人クラブ助成事業補助金	分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市老人クラブ助成事業補助金交付要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	関市老人クラブ連合会		☐ (3) 個人に対する補助金			
			☐ (4) その他			
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合	2/3	負担額	1,000 千円
⑤支出の目的	対 象	関市老人クラブ連合会	に 対 し て			
	手 段	健康増進、社会奉仕、教養事業の一部補助	を 行 う こ と で			
	受 益 者	関市老人クラブ連合会	が (を)			
	意 図	組織として自立した事業を実施でき、高齢者福祉の増進に繋が	という状態にする			
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	昭和 50 年度			
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	1クラブ あたり 14,000 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率	
	1,500	1,500	1,500	1,500	単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()
					☐ 概算払	☐ 有 前金払
②過去における 見直し状況	なし					
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	5,479 千円	R6歳出	5,394 千円	翌年度繰越額 85 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合	27.4 %		全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か	適当	県から2/3の補助金が継続されれば妥当であると考えられる。
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	連合会が、単位老人クラブをまとめていくという点では、重要である。
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成している	高齢者の健康増進や社会福祉を実施していく団体への補助は有効である。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	組織の維持が困難となる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	令和7年4月1日現在の会員数は1,974名で、当該事業を実施していくためには、現在の補助額が最低限必要と考える。平成21年度から事務職員も独自に雇用しており、自主運営をしている。		

令和6年度補助金調書

No. 11-13

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	111240
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	高齢者たまり場創造事業補助金	分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	関市たまり場開催事業補助金交付要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	(公社) 関市シルバー人材センター		☐ (3) 個人に対する補助金				
			☐ (4) その他				
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対 象	公益社団法人関市シルバー人材センター					に対して
	手 段	高齢者の居場所の整備及び運営等に対して一部補助					を行うことで
	受益者	地域の高齢者					が(を)
	意 図	住み慣れた地域の中で、健康で生き生きとした生活を送り、孤立化や引きこもりを防ぐ					という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成	25	年度		
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他	()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	☐ 補助率を定めている→補助率	1/2	
	1,200	1,200	1,800	1,800	☐ 単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他	()
					☐ 有 概算払	☐ 前金払	
②過去における 見直し状況	平成30年度、令和5年度に補助対象経費および補助率を見直した						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	225,016 千円	R6歳出	224,567 千円	翌年度繰越額	449 千円
	決算額(事業)	R6歳入	7,678 千円	R6歳出	7,678 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		23.4 %	☐ 全体の決算額を把握していない	☐ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	維持している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	利用者の利便の低下	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	中心的な活動メンバーが固定化しつつあり、気軽に参加しやすい催しの企画や運営が求められる。		

令和6年度補助金調書

No. 11-14

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	111800
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市シルバー人材センター事業補助	分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市シルバー人材センター事業補助金交付要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	(公社)関市シルバー人材センター		☐ (3) 個人に対する補助金			
			☐ (4) その他			
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合	市と同額	負担額	11,270 千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象 (公社)関市シルバー人材センター	に対して				
	手 段 事業運営補助	を行うことで				
	受益者 60歳以上の高齢者等が	が(を)				
	意 図 就業機会の確保と能力活用を促進させることができる	という状態にする				
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	昭和	60	年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	その他 (			
⑧構成員の負担	負担なし	☐ 負担あり	負担額	1会員	あたり	2,000 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	11,270	11,270	11,270	11,270	単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	その他 (	
					☐ 概算払	前金払	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	225,016 千円	R6歳出	224,567 千円	翌年度繰越額	449 千円
	決算額(事業)	R6歳入	217,338 千円	R6歳出	216,889 千円	翌年度繰越額	449 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		5.2 %	全体の決算額を把握していない		非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	利用者の利便の低下

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	国庫補助金の上限額は市からの補助金の額と同額までとなるため、市の補助金を削減すると、同額の国庫補助金も減額されてしまう。		

令和6年度補助金調書

No. 11-15

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	112060
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市ふれあいいきいきサロン事業補助金	分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	関市高齢者ふれあい・いきいきサロン活動支援事業補助金交付要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	(福) 関市社会福祉協議会		☐ (3) 個人に対する補助金				
			☐ (4) その他				
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対 象	(福) 関市社会福祉協議会					に対して
	手 段	各地域のサロン活動の一部補助					を行うことで
	受益者	高齢者					が(を)
	意 図	社会的に孤立することを防ぎ、住み慣れた地域で生きがいを持って生活できる					という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 13 年度				
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	1人	あたり	100~500 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率			
	2,700	2,800	3,000	3,000	単価を定めている→算式			
	☐ 定額補助				☐ その他 ()			
	☐ 概算払				☐ 前金払			
②過去における見直し状況	令和6年度に補助額を20万円増額							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	決算額(事業)	R6歳入	6,012 千円	R6歳出	6,012 千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R6歳入に占める補助金の割合		49.9 %	☐ 全体の決算額を把握していない	☐ 非該当			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	サロン活動が減少する	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	サロンへの延参加者数は、令和5年度が13,362人、令和6年度が15,959人であった。参加者の増加に伴い、補助金額の見直しを検討する。		

令和6年度補助金調書

No. 11-16

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	1300462
-----	-------	-------	-------	---------	---------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市認知症カフェ補助金		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市認知症カフェ補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	認知所カフェ実施団体			(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合	38.50%	負担額	296 千円
		☐ 県の負担あり	負担割合	19.25%	負担額	148 千円
⑤支出の目的	対 象	認知症カフェ実施団体				に対して
	手 段	認知症カフェを行う経費の一部補助				を行うことで
	受益者	認知症の方やその家族、地域住民				が(を)
	意 図	認知症に対する理解を深め、介護負担を軽減する				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成	30	年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		☐ 主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし		☐ 負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	408	732	768	1,140	単価を定めている→算式		
					定額補助	☐ その他 (上限60,000円)	
					有 概算払	☐ 前金払	
②過去における 見直し状況	R2年度に補助金を概算払か精算払にするか選べるように改正した。						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	1,034 千円	R6歳出	1,034 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		74.3 %	☐	全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	実施団体の減少	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	R5年度に補助金交付要綱を改正し、1団体3年間の補助をすることにしたが、実施団体から補助継続の要望があった。今後3年後に向け、支援の内容等も含めて継続・見直し等検討していく。		